国内事例 in Japan 3

生物多様性の主流化に向けた取り組み／千葉県いすみ市

教育ファームにて有機米を生産する田んぼでの田植え（夷隅小学校5年生）

学校給食の全量有機米化

始まりは「自然と共生する里づくり連絡協議会」（以下、協議会と略）、人もコウノトリも住める地域づくりを合言葉に、環境保全と有機農業の推進を掲げ2012年に活動をスタートさせている。中でも2014年度からいすみ市のモデル事業となった有機稲作は協議会発足時から活動の中心に位置づけられている。

2015年1月、有機稲作モデル事業にいすみ市としての目標が定まった。

あるセミナーで農家の人たちから「収穫した有機米は学校給食で子どもたちに食べてもらいたい」という意見が出された。同席していたいすみ市長はその思いを受け止めて即決、この瞬間から学校給食全量有機米に向けた取り組みが始まった。

学校給食での有機米の使用は生産農家のモチベーションを高め、さらに他の農家の刺激にもなった。2015年度には新たに10名の農家が加わり作付面積も約4倍に増加、その後も参加農家も面積も着実に増え、2018年度に作付面積は約20haに到達している。その結果、有機米導入率は2105年度の約1割から2016年度は約4割に、そして2017年秋の収穫をもって学校給食の全量有機米化は達成されている。

いすみ生物多様性戦略

有機稲作モデル事業と並行して生物多様性の地域戦略作りも進められ、2015年2月には「いすみ生物多様性戦略」が策定されている。いすみ生物多様性戦略は、里山里海の保全再生と農林漁業の振興、生活となりわいの視点の重視、生物多様性教育の推進などの戦略を支える大きな柱となっている。その一方で、既存の事業を積極的に盛り込み、生物多様性の担当課を農林水産課（現在は農林課）にするなど、他の地域戦略には見られない特徴も備えている。特に盛り込まれた186の事業のうちの約2／3が既存の事業になったことは、行政にも市民にもいすみ生物多様性戦略がより身近なものとなり、行動に移すためのハードルを下げる効果をもたらしている。

生物多様性の主流化へ

今いすみ市は、有機米の産地化と学校給食への導入に続いて、有機米作りと環境教育を軸に据えた教育ファームを展開している。それに続いて、伝統的な農林漁業の見直し、里山の水辺の再生、土着菌堆肥作り、混獲海藻の資源化、都市農村交流などに取り組み、事業者、行政、NPO、大学など多様な主体が協働できる仕組み作りを進めている。

生物多様性の主流化という言葉がある。生物多様性の保全と持続可能な利用を、地球環境から身近な市民レベルまで、さまざまな主体がさまざまな社会活動・経済活動の中に組み込んでいくことを意味している。

いすみ市のような暮らしと経済活動の基盤に農林漁業がある地域では、いすみ生物多様性戦略に基づく活動がそのまま生物多様性の主流化の取り組みと一致していくと考えられる。

さらにSDGsが目指す持続可能な社会作りは、環境と社会と経済の協調の上に成り立つものであろう。SDGsが地域でそして一人ひとりが実感できるテーマになるためにも生物多様性地域戦略を策定し活動を組織していくことの意味は大きいと思われる。

手塚幸夫

ちば生物多様性県民会議代表、生物多様性いすみ戦略策定委員会副委員長を務める。
2015年6月、「房総野生生物研究所」を設立。